

事業番号	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課	令和 3 年度課長名	柳井 和彦
00329	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名		担当者・シート作成者	築山美津子
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則 鏡野町高校生等通学助成金支給要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	助成金額: 通学距離15km~30km未満→3,000円/月(年間:36,000円) 30km以上→5,000円/月(年間:60,000円) 事務概要: 広報誌で周知、申請受付、距離測定、書類審査、交付決定、助成金交付	平成17年3月1日の町村合併時より始まる。元々は旧上齋原村が実施をしていた。子どもが進学することがきっかけで、世帯ごと転出する事例が発生しており、それに歯止めをかけるために、通学に必要な経費の一部を町で負担し、保護者の財政的負担を減らすための事業を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 遠距離(15km以上)通学の生徒を持つ保護者	ア 通学距離が15km以上~30km未満の生徒を持つ保護者数	人	見込 実績	40 33	37 42	40 47	40	40
イ	イ 通学距離が30km以上の生徒を持つ保護者数	人	見込 実績	47 46	44 41	45 49	45	45
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 通学に要する財政的負担を減らす	ア 負担が減った保護者数	人	目標 実績 達成率	70 64 91.4%	70 65 92.9%	70 74 105.7%	70	70
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 事業の周知、広報	ア 周知、広報の回数	回	目標 実績 達成率	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2	2
イ 申請書類の審査、交付決定	イ 助成金を交付した件数	件	目標 実績 達成率	80 79 98.8%	80 83 103.8%	80 96 120.0%	80	80
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 中事業 05					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18 05 高校生等通学助成事業費					
予算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比	決算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比	00329
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		町債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
その他特財							その他特財							
一般財源	960	972	2,040	1,000	1,000	1,068	一般財源	928	972	1,602	1,000	1,000	630	
合計	3,960	3,972	5,040	4,000	4,000	1,068	合計(A)	3,928	3,972	4,602	4,000	4,000	630	
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	155	150	150	150	150		
							人件費計(千円)(B)	543	501	503	513	513	1	
	最終予算額		5,040 千円		予算執行率		91.3%	トータルコスト(A+B)	4,471	4,473	5,105	4,513	4,513	631
主な支出事業内容(予算)	負担金補助及び交付金 補助金				3,864 千円			主な支出事業内容(決算)	負担金補助及び交付金 補助金				4,602 千円	

事業番号	00329	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
対象者は増加傾向にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
様式の変更に伴う、要綱の改正(平成29年3月)。内容の全部改正に向けた取り組みを行った。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
対象保護者に限ると概ね好評いただいている。しかし、助成金対象者に含まれない(通学距離15km未満)保護者からは、「対象範囲の拡大」を望む声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	遠距離通学に係る保護者の経済的な負担を軽減するものであり、就学支援の充実に結びついているが、経済的負担の軽減につながっているかは定かではない。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	就学支援を充実させるためにも、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	遠距離通学の高校生を持つ保護者を対象とし、通学の経済的負担の軽減を図るために行っており、対象・意図ともに妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	令和3年度時点では、助成金支給距離の範囲が15km~30km未満・30km以上の2種類しかない。令和4年度からは、通学方法に応じた助成にする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	遠距離通学をしている高校生等の保護者への経済的負担が大きくなる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	周知の方法等は十分である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費と成果が比例する事業であるため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	職員1名が兼務で業務を行っており、今以上の削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	該当者全員を対象としているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度の見直しを行った年であったが、従来の対象となる方については概ね年度内に申請をいただいた。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 助成対象が変わることによって生じる問題に対応していく必要がある。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
予算の増額が必要となる。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							